

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 積水化成工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4228 URL <https://www.sekisuikasei.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
コーポレート戦略本部長
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	69,061	6.3	78	△76.7	△378	—	△371	—
2024年3月期中間期	64,996	6.7	338	—	1,168	—	459	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △187百万円（－％） 2024年3月期中間期 △1,530百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△8.19	—
2024年3月期中間期	10.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	144,974	56,217	38.3
2024年3月期	146,473	56,821	38.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 55,456百万円 2024年3月期 56,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00
2025年3月期	—	3.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	2.9	1,000	△20.7	700	△74.4	400	△63.1	8.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	46,988,109株	2024年3月期	46,988,109株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,525,694株	2024年3月期	1,614,299株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	45,411,756株	2024年3月期中間期	45,316,666株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 中間配当に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化等、先行き不透明な状況が続いております。自動車産業では、自動車生産は地域やメーカーによって生産活動にばらつきが見られました。エレクトロニクス関連は、テレビ、モニター用途の需要が堅調に推移しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善等により個人消費が緩やかに回復する一方で、資源価格の高騰や為替・株式市場の不安定な動向など、不透明な状況が継続しております。また、温室効果ガス排出量削減や気候変動問題など環境課題への対応は、重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界では、食品容器関連の需要は、物価上昇などの影響がありましたが、個人消費に回復がみられ、内中食関連向けの需要は堅調に推移しました。また、工業分野の各種部材は堅調に推移しましたが搬送資材・梱包材は低調となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2022年度からスタートした3カ年中期経営計画「Spiral-up 2024」の3つの重点課題に対してグループ全体で取り組んでおります。『収益体質の強化』においては経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築と生産革新や開発品の早期収益化に努めております。新たな事業創出では、独自の溶液重合技術を用いた新製品「Fluxflow」を開発しました。非フッ素系分散剤で、PFAS規制（※）への対応可能な素材として、現在市場ワークを実施し、高付加価値事業への転換を加速させております。また、『環境・社会課題解決型事業への転換』においては、「循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大」と「カーボンニュートラル実現への挑戦」を掲げ、SKG-5R（※）活動の一層の強化を図っており、事業活動を通じた環境負荷低減を強化しております。今年3月「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づく自主回収・再資源化事業計画の認定第3号を関西地区にて取得しスタート、加えて新たに関東地区でも追加認定を受け周辺住民の皆さまや積水化成成品グループ社員から発泡スチロールを回収する自主回収・再資源化事業を進めてまいります。当社独自のレスレンビーズRNW製品への活用でプラスチック資源循環事業の強化に取り組んでまいります。『経営基盤の強化』では、マテリアリティ（経営重要課題）を特定し、それぞれにKPI（重要成果目標）を定め持続的な成長に向けて「ESG経営」を強化しております。

売上面においては、ヒューマンライフ分野では、環境貢献製品の販売拡大に努めるものの、水産など主要用途での需要が減少となり、また、インダストリー分野では、各領域での顧客拡大を進めましたが、特に、欧州や南東アジアでの需要低迷で厳しい状況となりました。

利益面においては、原価低減や固定費の削減、販売価格への転嫁など収益改善に取り組みましたが、原料価格やグローバルにおける労務費の高騰、また為替変動の影響も受けました。当中間連結会計期間において、為替相場の変動により、為替差損255百万円を営業外費用に計上致しました。これは主として、当社グループが保有する外貨建債権・債務の当中間連結会計期間期末時点の為替レートによる評価替えにより生じたものであります。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は690億6千1百万円（前年同期比6.3%の増加）、営業利益は7千8百万円（前年同期比76.7%の減少）、経常損失は3億7千8百万円（前年同期は11億6千8百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は3億7千1百万円（前年同期は4億5千9百万円の利益）となりました。

※PFAS規制：PFASは有機フッ素化合物の総称で、多様な分野に幅広い用途で使われてきましたが、同時に人体への有害性も指摘されており、その一部は製造や使用が禁止されるなど、欧州を中心に規制が進んでいます。

※「SKG-5R」は、SKGは積水化成成品グループ、「5R」は、Reduce、Reuse、Recycle、Replace、Re-createを指します。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

＜ヒューマンライフ分野＞

ヒューマンライフ分野の売上高は258億3千6百万円（前年同期比5.3%の増加）、セグメント利益は6億4千3百万円（前年同期比31.1%の減少）となりました。

食領域	「エスレンシート」	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパー向け食品容器用途の出荷数量は好調 ・株式会社エフピコと共同開発した省資源素材P Zシリーズならびに納豆容器用途の出荷数量は好調 ・即席麺用途は需要減退により出荷数量は低調
	「エスレンビーズ」	<ul style="list-style-type: none"> ・農産用途は天候の影響により出荷数量は低調 ・水産用途は漁獲量減少、中国向け出荷停止の影響継続で出荷数量は低調 ・ライフグッズ用途はクッション用途の需要低迷が継続し出荷数量が低調 ・建材用途は、断熱材需要、軽量骨材向け需要が増加し、好調
住環境・エネルギー領域		<ul style="list-style-type: none"> ・土木関連資材のEPSブロックは工事物件の進捗遅れが続き、売上は低調 ・雨水貯留資材アクアロードは第1四半期に物件が動くも、第2四半期は低調

※P Zシリーズ：従来の非発泡成形品に比べ、50～60%の軽量化が図れ、プラスチック使用量削減に貢献する低発泡ポリスチレンシート

※「エスレンシート」：発泡ポリスチレンシート

※「エスレンビーズ」：発泡性ポリスチレンビーズ

＜インダストリー分野＞

インダストリー分野の売上高は432億2千4百万円（前年同期比6.8%の増加）、セグメント利益は8億6千2百万円（前年同期比17.8%の減少）となりました。

モビリティ領域	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車部材用途のピオセランなどの売上は、能登半島地震や認証不正問題による自動車メーカーの減産影響あるも、米州での需要増加もあり前年並み ・部品梱包材用途のピオセランなどの売上は、ピオセランR NWの採用増も、リターナブル資材増加による数量減影響などもあり、全体としては低調 ・トラック、バス向けのFRP部材ならびに関連資材の売上は前年をやや上回った ・Proseatグループは、欧州市場の自動車生産台数が前年を下回るなか、価格改定により業績は改善するも赤字は継続
エレクトロニクス領域	<ul style="list-style-type: none"> ・液晶パネル搬送資材用途のピオセランの売上はアジアで伸張し、前年を大幅に上回った ・テクポリマーの売上は、モニター向けの旺盛な需要や新規ライティング用途採用もあり、前年を大幅に上回った
医療・健康領域	<ul style="list-style-type: none"> ・エラストイルの売上は、プロテクティブスニーカー向け販売増などにより、前年を大幅に上回った ・テクノゲルの売上は、医療、健康用途での需要は低調も、ゲルロールの出荷数量が回復し、好調

※ピオセラン：ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体

※テクポリマー：ポリマー微粒子

※エラストイル：熱可塑性エラストマー発泡体

※テクノゲル（ST-gel）：機能性高分子ゲル

※FRP部材：繊維強化プラスチック部材

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は1,449億7千4百万円(前連結会計年度末比14億9千9百万円の減少)となりました。資産の部では、現金及び預金の減少などにより流動資産が19億1千4百万円減少しました。また機械装置及び運搬具の増加などにより固定資産は4億1千4百万円増加しました。

負債の部では、短期借入金の増加などにより、流動負債は5億6千4百万円増加しました。一方、長期借入金の減少などにより、固定負債は14億6千万円減少しました。純資産は利益剰余金の減少などにより6億3百万円減少し、562億1千7百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は554億5千6百万円となり自己資本比率は38.3%となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が増加したことなどにより前年同期に比べ2億9千1百万円増加し、15億4千2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ8億6千3百万円支出が増加し、24億5百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入の増加などにより前年同期に比べ9千9百万円減少し、11億9千8百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて、21億2千8百万円減少し、87億3千9百万円となりました。

(3) 中間配当に関する説明

配当につきましては、従来から株主への利益還元を経営重要課題として位置付けております。厳しい状況であるものの、配当の安定性を重視し、期初公表通り1株当たり3円の配当といたします。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想は、2024年10月29日公表数値からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,904	8,846
受取手形、売掛金及び契約資産	29,377	30,173
電子記録債権	9,141	7,456
商品及び製品	8,604	8,906
仕掛品	2,420	2,294
原材料及び貯蔵品	5,220	5,177
その他	3,496	4,370
貸倒引当金	△56	△28
流動資産合計	69,110	67,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,350	14,092
機械装置及び運搬具(純額)	12,763	13,450
土地	21,510	21,452
その他(純額)	5,088	5,250
有形固定資産合計	53,712	54,245
無形固定資産		
その他	1,935	2,039
無形固定資産合計	1,935	2,039
投資その他の資産		
投資有価証券	13,045	12,744
退職給付に係る資産	6,711	6,787
その他	2,014	2,038
貸倒引当金	△55	△77
投資その他の資産合計	21,715	21,493
固定資産合計	77,363	77,778
資産合計	146,473	144,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,437	18,384
電子記録債務	8,611	7,561
短期借入金	14,466	15,604
未払法人税等	742	679
賞与引当金	1,080	1,041
役員賞与引当金	33	35
その他	9,599	10,228
流動負債合計	52,971	53,535
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	16,413	15,043
退職給付に係る負債	3,916	4,028
製品補償引当金	57	57
その他	9,293	9,092
固定負債合計	36,681	35,221
負債合計	89,652	88,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,408	16,377
利益剰余金	17,142	16,317
自己株式	△1,301	△1,230
株主資本合計	48,783	47,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,880	6,722
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	△778	△425
退職給付に係る調整累計額	△304	△317
その他の包括利益累計額合計	7,277	7,458
非支配株主持分	760	761
純資産合計	56,821	56,217
負債純資産合計	146,473	144,974

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	64,996	69,061
売上原価	51,906	55,844
売上総利益	13,090	13,216
販売費及び一般管理費	12,751	13,137
営業利益	338	78
営業外収益		
受取利息	31	15
受取配当金	174	211
為替差益	665	—
その他	461	183
営業外収益合計	1,332	410
営業外費用		
支払利息	369	490
固定資産除売却損	32	33
為替差損	—	255
その他	99	88
営業外費用合計	501	868
経常利益又は経常損失(△)	1,168	△378
特別利益		
投資有価証券売却益	—	588
特別利益合計	—	588
特別損失		
減損損失	—	57
特別損失合計	—	57
税金等調整前中間純利益	1,168	151
法人税等	704	521
中間純利益又は中間純損失(△)	464	△369
非支配株主に帰属する中間純利益	4	2
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	459	△371

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	464	△369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,276	△158
為替換算調整勘定	△699	353
退職給付に係る調整額	△18	△13
その他の包括利益合計	△1,994	181
中間包括利益	△1,530	△187
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,534	△190
非支配株主に係る中間包括利益	4	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,168	151
減価償却費	2,826	2,991
減損損失	—	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
受取利息及び受取配当金	△205	△226
支払利息	369	490
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△38
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△14	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	22	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△588
固定資産除売却損益(△は益)	29	27
売上債権の増減額(△は増加)	△3,334	1,154
棚卸資産の増減額(△は増加)	1	126
仕入債務の増減額(△は減少)	699	△1,208
その他	181	△533
小計	1,746	2,397
利息及び配当金の受取額	206	226
利息の支払額	△335	△434
損害保険金の受取額	856	4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,223	△652
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251	1,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,409	△2,834
有形固定資産の売却による収入	12	17
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	663
貸付けによる支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	10	9
その他	△146	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△2,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,954	1,271
長期借入れによる収入	1,500	2,200
長期借入金の返済による支出	△3,860	△3,714
配当金の支払額	△407	△453
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△482	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	△1,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,457	△2,128
現金及び現金同等物の期首残高	11,072	10,867
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,615	8,739

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライ フ分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	24,515	12,520	37,036	—	37,036
ドイツ	—	6,155	6,155	—	6,155
その他欧州	—	13,623	13,623	—	13,623
アジア	22	5,931	5,954	—	5,954
その他	—	2,227	2,227	—	2,227
顧客との契約から生じる収益	24,538	40,457	64,996	—	64,996
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,538	40,457	64,996	—	64,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	306	57	364	△364	—
計	24,845	40,514	65,360	△364	64,996
セグメント利益	933	1,049	1,982	△813	1,168

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△813百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△814百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライ
フ分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー
分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、テクポリマー、テクノゲル、
テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、
ST-Elevat、これら成形加工品など

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	25,822	11,752	37,575	—	37,575
ドイツ	—	6,170	6,170	—	6,170
その他欧州	—	15,737	15,737	—	15,737
アジア	14	7,121	7,136	—	7,136
その他	—	2,440	2,440	—	2,440
顧客との契約から生じる収益	25,836	43,224	69,061	—	69,061
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,836	43,224	69,061	—	69,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	104	299	△299	—
計	26,031	43,328	69,360	△299	69,061
セグメント利益	643	862	1,505	△1,884	△378

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,884百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,889百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライ
フ分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー
分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、テクポリマー、テクノゲル、
テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、
ST-Elev eat、これら成形加工品など

4. 表示方法の変更

前中間連結会計期間において「欧州」に含めて表示しておりました「ドイツ」は、前連結会計年度より、連結損益計算書の売上高において重要性が増したため、独立掲記しております。また、従来の「欧州」から「その他欧州」へ地域の名称を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、変更後の区分にて組み替えて表示しております。